**秋田県有料老人ホーム設置運営手続要領**

（趣　旨）

第１条　この要領は、秋田県有料老人ホーム設置運営指導指針（以下「指針」という。）に基づき、県内（秋田市を除く）に設置、運営しようとする有料老人ホームの設置運営手続きについて定めるものとする。なお、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成１３年法律第２６号）第５条第１項の登録を受けているものにあっては、この要領の第３条から第６条及び第８条の規定は適用しない。

（定　義）

第２条　この要領において、用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）有料老人ホーム | 老人福祉法（昭和３８年法律第１３３号。以下「法」とい　　　　　　　　　　　　　う。）第２９条第１項に規定する有料老人ホームをいう。 |
| （２）設置希望者 | 県内に有料老人ホームを設置しようとする者をいう。 |
| （３）設置者 | 県内に有料老人ホームを設置した者をいう。 |

（事前協議）

第３条　指針２の（６）の規定による有料老人ホームの設置の事前協議は、有料老人ホーム設置計画事前協議書（別記第１号様式。以下「事前協議書」という。）に、別表１に掲げる関係書類、及び次の各号に該当するときは当該書類を添えなければならない。

 　（１）市街化調整区域に設置しようとする場合は、別表２に掲げる関係書類

 　（２）木造かつ平屋建てにしようとする場合は、火災に係る入居者の安全性が確保できる旨の申出書（別記第２号様式。以下「申出書」という。）

２　知事が事前協議を受けたときは、有料老人ホーム設置意見照会書（別記第３－１号様式）により設置予定地の属する市町村長に同意（別記第３－２号様式）を求め、また、前項（２）の申出書を受けたときは、安全性に対する考え方や内容を確認し、設置予定地を所管する消防長に通知（別記第４号様式）するものとする。

３　知事は、事前協議書及び関係書類の内容を審査した結果、当該事前協議に係わる施設の設置計画が指針及びこの要領の規定に適合し、かつ、前項の設置予定地の市町村長が同意にあたって条件等を付している場合にその条件を満たしたと認められるときは、設置希望者に対して有料老人ホーム設置計画事前協議済証（別記第５号様式。以下「事前協議済証」という。）を交付するものとする。

（開発許可等の申請）

第４条　設置希望者は、前条第３項の事前協議済証を交付された後に、開発許可若しくは建設許可又は建築確認申請を行うものとする。

（設置届等）

第５条　設置希望者が法第２９条第１項の届出を行う場合は、建築確認を受けた後速やかに老人福祉法の規定に基づく老人居宅生活支援事業の開始の届出等に関する規則（平成五年十二十日秋田県規則第五十五号。以下「規則」という。)第２条第１２号に規定する有料老人ホーム設置届（様式第２２号）に、別表３に掲げる関係書類、事前協議済証の写しを添付して行うものとする。

２　知事は、前項の届出があったときは、事前協議の内容について変更の有無を審査し、その届出が適切であることを確認したときは、設置希望者に対して有料老人ホーム設置届出済証（別記第６号様式）を交付するものとする。

 ３　設置者は、前項の有料老人ホーム設置届出済証を交付された後に入居者の募集を開始するものとする。

（事業開始届）

第６条　設置者は、有料老人ホームの運営開始の７日前までに有料老人ホーム事業開始届

 　　（別記第７号様式）を知事に提出するものとする。

 ２　前項の有料老人ホーム事業開始届には、有料老人ホーム台帳（別記第８号様式）並びに建物の検査済証の写し、消防設備検査済証の写し及び前条第１項の届出に関して変更があった書類を添付するものとする。

（定期報告）

第７条　有料老人ホームを設置又は運営する者は、毎年７月１日現在の有料老人ホーム情報開示等一覧表（別記第９号様式）を作成して、同月末日までに秋田県健康福祉部長寿社会課に提出するものとする。

 ２　前項の報告には、次に掲げる書類を添付するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| （１） | 直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書、利益金（損失金）処理計算書及び付属明細書等の財務諸表 |
| （２） | 他の事業を営んでいる場合は、他の事業に係わる直近の事業年度の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表 |
| （３） | 親会社がある場合は、当該親会社の業務に係わる直近の事業年度の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表 |
| （４） | 運営懇談会開催状況報告書（別記第１０号様式） |
| （５） | 重要事項説明書 |
| （６） | 入居契約書 |
| （７） | その他知事が指定する書類　・有料老人ホームパンフレット（入居希望者等に配布する広告等に準じるもの） |

（事業変更届等）

第８条　設置者は、法第２９条第２項に該当する事象があったときは、規則第２条第１３号に規定する有料老人ホーム事業変更（休止・廃止）届（様式第２３号）に、それぞれ次の各号に定める書類を添付して、速やかに知事に提出するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| （１） | 設置者の名称、住所の変更があった場合は、登記簿謄本 |
| （２） | 代表者、有料老人ホーム事業を所掌する役員の異動があった場合は登記簿謄本  |
| （３） | 施設長、介護サービスの責任者の異動があった場合は、履歴書（福祉、介護等に関する資格を有する者については、履歴書及びその資格を証する書類の写し） |
| （４） | 入居契約書、管理規程等を変更した場合は、変更前と変更後の入居契約書及び管理規程等並びに当該事項の変更に係わる運営懇談会の議事内容を示す書類（変更の理由を記載した書類を含む。） |
| （５） | 入居一時金、介護費用、利用料（管理費及び食費）を変更した場合は、変更理由、積算根拠、事業収支計画書及び運営懇談会の議事内容を示す書類 |

 ２　知事は、前項の届出があったときは、有料老人ホーム事業変更（休止・廃止）届出済証（別記第１１号様式）を設置者に交付するものとする。

（事故報告）

第９条　有料老人ホームを設置又は運営する者は、有料老人ホームにおいて重大な事故が発生した場合は、直ちに当該事故の内容等について知事に報告するものとする。

 　　附　則

 １　この要領は、平成１５年３月１日から施行する。

 ２　この要領は、平成１８年６月１日から施行する。

 ３　この要領は、平成２０年９月１日から施行する。

 ４　この要領は、平成２２年７月１日から施行する。

５　この要領は、平成２８年７月１日から施行する。

６　この要領は、令和３年４月１日から施行する。

別表１（第３条関係）

**事 前 協 議 添 付 書 類 一 覧 表**

|  |  |
| --- | --- |
| 対応基準 | 提　出　書　類 |
| １．基本的事項（設置届９関係） | ・経営理念及び施設の運営方針（設置趣意書） |
| ２．設置主体 （設置届２,８関係） | ・事業概要及び経歴書・定款又は寄付行為等・直近３ヶ月の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、付属明細書（以上は、親会社がある場合は当該親会社のものも　添付のこと。）・登記簿謄本・株主台帳又は出資者等名簿・主要取引金融機関 |
| ３．役職員（設置届４,１２関係） | ・組織図（事業主体及び施設）・就業規則・職員配置計画・研修実施予定表・役員、施設長及び介護サービス責任者の名簿、履歴書・夜間の職員体制・有資格者役職員等の資格証の写し |
| ４．規模及び　　構造設備 （設置届６関係） | ・所有する既存建物の場合は、建物登記簿謄本。売買による取得の場合で登記手続未了の場合は、建物登記簿謄本及び売買契約書若しくは売買同意書の写し。借家の場合は建物登記簿謄本及び賃貸借契約書の写し。・所有地の場合は、土地登記簿謄本。売買による取得の場合で登記手続未了の場合は、土地登記簿謄本及び売買契約書若しくは売買同意書の写し。借地又は新借地方式の場合は、土地登記簿謄本及び賃貸借契約書の写し、土地信託の場合は、土地登記簿謄本及び信託契約書の写しのほか関係書類の写し。・建設図面（配置図、各階平面図、（室名、木造かつ平屋建ては火災時の主な避難経路・準耐火構造の防火壁の位置・居室・避難経路の内装材料を記入)、立面図、断面図(寸法記入)、各室別面積表）・土地図面（案内図、面積実測図）・消防法又は建築基準法で規定する設備の位置図　（消火設備、警報設備、避難設備、非常用照明等） |
| ５．運営（設置届１４関係） | ・介護サービス一覧表及びマニュアル・防災体制表・医療機関の分布状況図 |
| ６．契約等 （設置届５,１３,１７関係） | ・入居契約書、管理規程及び関係細則（健康管理基準、介護基準及び運営懇談会細則を含む。）・有料老人ホーム重要事項説明書・募集計画・苦情処理体制表・入居一時金等の額(入居一時金、介護費用、管理費及び食費等の利用料)・提供するサービス内容の具体的な内容 |
| ７．事業経営計画 (設置届１５,１６関係) | ・資金調達計画及び返済計画（初期総投資費用の内訳を含む）・長期の資金収支計画及び損益計画（入居一時金、返還金、介　護費用、管理費、食費等の算定根拠を含む）・資金運用計画 |

 別表２（第３条関係）

**市街化調整区域への設置の場合の添付書類一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 対応基準 | 　　　　　　　　　　提　出　書　類 |
| １．理由書 | ・市街化調整区域に立地することがやむを得ない理由 |
| ２．融資確約 | ・年金福祉事業団等の公的融資確約書及びこれに準ずる書類 |
| ３．市町村承認 | ・市町村の福祉政策、都市計画の観点から立地が支障無い旨の市町村の承認書 |

別表３（第５条関係）

**設 置 届 添 付 書 類 一 覧 表**

|  |  |
| --- | --- |
| 対応基準 | 　　　　　　　　　　提　出　書　類 |
| １．基本的事項（設置届９関係） | ・経営理念及び施設の運営方針（設置趣意書） |
| ２．設置主体（設置届２，８関係） | ・事業概要及び経歴書・定款又は寄付行為等・直近３ヶ月の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、付属明細書（以上は、親会社がある場合は当該親会社のものも　添付のこと。）・登記簿謄本・株主台帳又は出資者等名簿・主要取引金融機関 |
| ３．役職員（設置届４,１２関係） | ・組織図（事業主体及び施設）・就業規則・職員配置計画・研修実施予定表・役員、施設長及び介護サービス責任者の名簿、履歴書・夜間の職員体制・有資格者職員等の資格証の写し |
| ４．規模及び　　構造設備（設置届６関係） | ・所有する既存建物の場合は、建物登記簿謄本。売買による取得の場合で登記手続未了の場合は、建物登記簿謄本及び売買契約書若しくは売買同意書の写し。借家の場合は建物登記簿謄本及び賃貸借契約書の写し。・所有地の場合は、土地登記簿謄本。売買による取得の場合で登記手続未了の場合は、土地登記簿謄本及び売買契約書若しくは売買同意書の写し。借地又は新借地方式の場合は、土地登記簿謄本及び賃貸借契約書の写し、土地信託の場合は、土地登記簿謄本及び信託契約書の写しのほか関係書類の写し。・建設図面（配置図、各階平面図（室名記入）、立面図、断面図（寸法記入）、各室別面積表）・土地図面（案内図、面積実測図）・消防法又は建築基準法で規定する設備の位置図　（消火設備、警報設備、避難設備、非常用照明等）・開発許可、又は建設許可証の写し・建築確認通知書、建築検査済証の写し(用途が児童福祉施設等､ホテル、旅館、下宿、寄宿舎、共同住宅等に限る）又は建築基準法に係る調査報告書（別記第１２号様式）、浄化槽設置届の写し・消防設備検査済証の写し |
| ５．運営（設置届１４関係） | ・介護サービス一覧表及びマニュアル・防災体制表 |
| ６．契約等(設置届５,１３,１７ 関係) | ・入居契約書、管理規程及び関係細則（健康管理基準、介護基準及び運営懇談会細則を含む。）・有料老人ホーム重要事項説明書・募集計画・募集パンフレット・苦情処理体制表・入居一時金等の額(入居一時金、介護費用、管理費及び食費等の利用料）・提供するサービス内容の具体的な内容 |
| ７．事業経営計画(設置届１５，１６関係) | ・資金調達計画及び返済計画（初期総投資費用の内訳を含む）・長期の資金収支計画及び損益計画（入居一時金、返還金、介護費用、　管理費、食費等の算定根拠を含む）・公的融資機関の借入申込書の写し・返還金の債務保証委託契約証書等の写し・資金運用計画 |
| ８．そ 　の 　他 | ・有料老人ホーム設置計画事前協議済証の写し |

別記第１号様式（第３条関係）

**有料老人ホーム設置計画事前協議書**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

（あて先）秋　田　県　知　事

 　　　　　　　　　　 （設置希望者）所在地

 　 　 　 名　　　　称

 　 　 　　 代表者職氏名

　秋田県有料老人ホーム設置運営手続要領第３条第１項の規定に基づき、下記の有料老人

ホームの設置計画について、関係書類を添えて協議します。

１　設置主体の名称、代表者職氏名、所在地

２　施設の名称及び設置予定地

３　施設の類型　（介護付一般型・介護付外部サービス利用型・住宅型・健康型）

４　施設長予定者の氏名及び住所

５　入居定員及び居室数

定員　　名（一般居室　　　室(定員　　名)、　介護居室　　　室(定員　　名)）

６　施設の概要

（１）敷地　面積　　　　　㎡、地目名　　　　　、市街化調整区域　( 内 ・ 外 )

（２）土地所有者名

 　(買収予定の場合は買収予定年月日及び買収予定価格、借地の場合は年間借地料 　 　 及び借地期間)

（３）建物　構造　　　造　　階建、建築面積　　　　　㎡、延床面積　　　　　㎡

（４）建物所有者名

　 (買収予定の場合は買収予定年月日及び買収予定価格、借家の場合は年間借家料及び借家期間)

 ７　施行計画

　（１）着工予定年月日　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

　（２）竣工予定年月日　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

　（３）事業開始予定年月日　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

別記第２号様式（第３条関係）

**火災に係る入居者の安全性が確保できる旨の申出書**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

（あて先）秋　田　県　知　事

　　　　　　　 　 　　　　　　設置希望者　所在地

 　　 　　　　　　 名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL　　　－　　　－

 　　 　担当者氏名

次の施設は、秋田県有料老人ホーム設置運営指導指針６（２）※［※は一～三のいずれかを記入］の規定を満たすので、木造かつ平屋建てとすることを申出します。

１　施設の用途及び規模

 用途　　　　　　　　　　　　　　　　１階床面積　　　　　　　ｍ２

２　入居定員及び居室数

 定員　　　　　人　　　　　居室数　　　　　室

３　入居を予定する者の身体等の特性

４ 夜間時の職員体制

５　設置する設備等（消防法又は建築基準法で規定する設備）

６　火災に係る入居者の安全性が確保できる旨の要旨

 (①出火の防止、②火災の早期発見、③消防機関への通報、④初期消火　⑤入居者の安全な避難等の観点から記入して下さい。)

別記第３－１号様式（第３条関係）

**有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 意 見 照 会 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　(記号)第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

　　　（設置予定地の市町村）の長　　様

 所　　管　　部　　長

貴市（町村）内に設置しようとする有料老人ホームの事前協議がありましたので、秋田県有料老人ホーム設置運営手続要領第３条第２項の規定に基づき、同意について、照会します。

１　設置主体の名称、代表者職氏名、所在地

　２　施設の名称及び設置予定地

　３　施設の類型

別記第３－２号様式（第３条関係）

**有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 意 見 書**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(記号)第　　　　　　 号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　年　　月　　日

 　 （あて先）秋　田　県　知　事

 　　　　　　（又は所管部長）

 　　　（設置予定地の市町村）の長

（元号）　 年　 月　 日付け（記号）　　号で照会がありました当市（町村）に設置予定の

有料老人ホームについて、下記のとおり同意します。

１　施設の類型

　２　同意にあたっての条件等

別記第４号様式（第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(記号)第 　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （元号）　　年　　月　　日

 　　※※消防本部消防長　様

 [※※は施設の所在地を所管する消防本部名]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　管　課　長

**木造かつ平屋建てとする社会福祉施設等について（通知）**

 　次のものから、施設を木造かつ平屋建てとする申請がありましたので送付します。

 設置（希望）者

 　　施設の用途

 　　施設の建設場所

 建物に関する書類等　　　　別添のとおり

別記第５号様式（第３条関係）

**有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 計 画 事 前 協 議 済 証**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(記号)第　 　　　　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

 　設　置　希　望　者　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　秋 田 県 知 事

秋田県有料老人ホーム設置運営手続要領第３条第３項の規定に基づき、下記の有料老人

ホーム設置計画については、事前協議済であることを認めます。

（なお、建築確認後速やかに、老人福祉法第２９条第１項の規定に基づく届出を知事あて　　　に提出してください。）

１　設置主体の名称、代表者職氏名、所在地

２　施設の名称及び設置予定地

３　施設の類型（ 介護付一般型 ・ 介護付外部サービス利用型 ・ 住宅型 ・ 健康型 ）

４　入居定員及び居室数

　　定員　　　　名（ 一般居室　　室(定員　　名)、介護居室　　室(定員　　名) ）

別記第６号様式（第５条関係）

**有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 届 出 済 証**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(記号)第　 　　　　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（元号）　　年　　月　　日

 　設　置　希　望　者　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　秋 田 県 知 事

老人福祉法第２９条第１項の規定に基づき、（元号）　　年　　月　　日付けで提出のあった標記届出については、下記のとおり届出済であることを認めます。

　１　設置主体の名称、代表者職氏名、所在地

　２　施設の名称及び設置予定地

　３　施設の類型　　（介護付一般型・介護付外部サービス利用型・住宅型・健康型）

　４　入居定員及び居室数

　　　定員　　名（一般居室　　室(定員　　名)、介護居室　　室(定員　　名)）

　５　事業開始予定年月日　　　（元号）　　　年　　　月　　　日

別記第７号様式（第６条関係）

**有 料 老 人 ホ ー ム 事 業 開 始 届**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(記号)第　 　　　　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 （元号）　　年　　月　　日

　　　（あて先）秋　田　県　知　事

 　　 （設置希望者）所在地

 　　 名　　　　称

 　　 　 　　代表者職氏名

次のとおり有料老人ホーム事業を開始しますので、秋田県有料老人ホーム設置運営手続

要領第６条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて届出します。

１　設置主体の名称、代表者職氏名、所在地

２　施設の名称及び設置予定地

３　施設の類型　（介護付一般型・介護付外部サービス利用型・住宅型・健康型）

４　入居定員及び居室数

 　　定員　　名（一般居室　　室(定員　　名)、介護居室　　室(定員　　名)）

５　事業開始年月日　　　（元号）　　　年　　　月　　　日

別記第８号様式（第６条関係）

**有　料　老　人　ホ　ー　ム　台　帳**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体概要 | 事業主体名 |  | 代表者名 |  |
| 設立年月日 |  | 基本財産・資本金 |  |
| 事業主体所在地 |  |
| 主な出捐者・出資者とその金額 |  |
| 事業主体が他に行っている主な事業 |  |
| 施設の概要 | 施　　設　　名 |  |
|  類　　型 |  介護付一般型 ・ 介護付外部サービス利用型 ・ 住宅型 ・ 健康型 |
|  | 入居時の要件 |  入居時自立 ・ 入居時要介護 ・ 入居時要支援 |
| 契約上定める要介護状態となった場合の取り扱い | 　介護の場所 |  |
| 介護居室、提携施設等へ移る場合及び契約を解除する場合の要件、手続等 |  |
|  費用負担 |  |
| 施設所在地(電話) |  電話　　 （　　　） |  交通の便 |
| 権利関係 | 土 地 |  | 建 物 |  |
| 建設時期等 | 竣　工 |  年　　月　　日 | 建物構造階数 |  造 階 |
| 面　　　　　積 | 敷地面積 | ㎡ | 建物延床面積 | ㎡ |
|  | １人部屋 | ２人部屋 | ３人部屋 | ４人部屋 | ５人部屋以上 |
| 一般居室 | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ |  |  |  |
| 介護居室 | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( 　 )室( )㎡~( )㎡平均( 　 )㎡ |
| 一時介護室 | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( )室( )㎡~( )㎡平均( )㎡ | ( 　 )室( )㎡~( )㎡平均( 　)㎡ |
| 定　　員　　数 | 定員　　名 | 一般居室数　　　　室定員　　名 | 介護居室数 　　　　室定員　　　名 |  |  |
| 設置届出 |  年 月　日 | 事業開始 |  年　 月　日 |
| ナースコール等緊急連絡のための設備の状況 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  利用料 | 居住の権利形態 |  |
| 利用料の支払い方式 | 一時金方式 ・ 月払い方式 ・ 選択方式 |
| 入居一時金（介護費用を含まない） | 有・無 | 性　格 |  |
| 算 定 基 準 |  |
| 介護費用一時金 | 有・無 | 算定基準 |  |
| 追加入居一時金（介護費用を含まない） | 有・無 | 性　格 |  |
| 算 定 基 準 |  |
| 上記以外の一時金 | 有・無 | 性格 |  |
| 算 定 基 準 |
| 入居前解約の場合の違約金 | 有・無 | 算定基準 |   |
| 解約時の返還金 | 算 定 基 準 |  | 介護費用の返還 | 有・無 |
| 月額利用 料 | 有・無 | 算定基準 | 管理費 |  | 食 費 |  |
| 光熱水費 |  | 家賃相当額 |  |
| 介護費用 |  | その他 |  |
| そ 　 　の 　　他 |  |
| 利用料改定のルール、改定額の決定方式 |  |
| サ　｜ビス内容 | 入居一時金に含まれるサービス |  |
| 月額利用料に含まれるサービス |  |
| 施設が提供するその他の主なサービスとその利用料（概算） |  |
| 医療・介護 | 提携病院（嘱託医）の概要及び提携内容 |  |
| 入居者が医学的ケアを要する場合の対応とその費用の負担方法 （入院治療を要する場合を含む） |  |
| 入居者が介護を要する状態となった際に介護を行う場合、介護サービスの内容、頻度及び費用負担 |  別添１　介護サービスの一覧表のとおり |
| 体 験 入 居 制 度 の 有 無 |  |
| 契 約 書 の 内 容 |  別添２ 契約書のとおり |

別記第９号様式（第７条関係）

**有料老人ホーム情報開示等一覧表**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　年　７月　１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| サービス付き高齢者向け住宅の登録有無 | 有・無 |
| 施設の類型※１ |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Eメールアドレス　 |  |
| 設置主体名 |  |
| 運営主体名 |  |
| 開設年月日 |  |
| 入居者数／入居定員 | ／ |
| 入居者数／住宅戸数※２ | 　　　　　　　　　 ／ |
| 前払金 | 前払金　　　(円) |  |
| 返還金の保全措置 |  |
| 敷金の金額 | 敷　金（有・無）　　　　　　円（　ヶ月分） |
| 入居者基金への加入 |  |
| 月額利用料（円） | （内訳） |
| 要介護状態になった場合 | 介護を行う場所 |  |
| 追加費用の有無※３ | 有・無 |
| 体験入居の有無・費用 |  |
| 情報開示の状況 | 重要事項説明書の公開 | 有 |
| 契約書の公開 | 有・無 |
| 管理規程の公開 | 有・無 |
| 財務諸表の閲覧 | 有・無 |
| (社)全国有料老人ホーム協会への加入 | 加入・非加入 |
| 備　　考 |  |

別記第１０号様式（第７条関係）

**運 営 懇 談 会 開 催 状 況 報 告 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

　（あて先）秋　田　県　知　事

　　　 （設置者）所 在 地

 名　 称

 　 代表者職氏名

 　このことについて、下記のとおり運営懇談会の開催状況を報告します。

 １　施設の名称及び所在地

 ２　施設の類型　　（介護付一般型・介護付外部サービス利用型・住宅型・健康型）

 ３　開催状況

 （１）開催年月日（（元号）　　年　　月　　日～（元号）　　年　　月　　日）　計　　回

 （元号）　　年　　月　　日

 （元号）　　年　　月　　日

 （元号）　　年　　月　　日

 （元号）　　年　　月　　日

 （２）運営懇談会等の協議内容 別紙のとおり

　別記第１０号様式別紙

**運 営 懇 談 会 等 の 協 議 内 容**

|  |  |
| --- | --- |
| 　開催年月日 |  |
| 　施設側　出席者 |  |
| 　入居者側　出席者 |  |
| 　議題 |  |
| 　協議内容 |  |
| 　対応　その他 |  |

（注）開催日ごとに別葉とすること。

別記第１１号様式（第８条関係）

**有料老人ホーム事業変更（休止・廃止）届出済証**

　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(記号)第　　　　　　　 号

　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（元号）　　年　　月　　日

　設　　置　　者　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　秋 田 県 知 事

老人福祉法第２９条第２項の規定に基づき、（元号）　　年　　月　　日付けで提出のあった標記届出については、下記のとおり届出済みであることを認めます。

１　施設の名称及び所在地

２　施設の類型　　（介護付一般型・介護付外部サービス利用型・住宅型・健康型）

３　変更の内容

別記第１２号様式（第３条関係）

**建築基準法に係る調査報告書**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(記号)第　 　　　　　　号

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

　　（あて先）秋　田　県　知　事

 （設置希望者）名　　　　称

 　　代表者職氏名

次の建築士が、建築基準法に基づく有料老人ホームの調査をしましたので、別添の調査

報告書を提出します。

１　調査した建築士

　　　　　　　　　　（　　　）級建築士　登録番号　（　　　　）第　　　　　　号

２　規模・構造

　　（　　　　　　　　）造、建築面積　　　ｍ２、延床面積　　　　ｍ２

３　建築当初の用途

４　今後の対応

 （建築基準法に適合していない箇所がある場合には、その対応策等を記入して下さい。）

別記第１２号様式別紙

**調査報告書の記載事項**

 　調査報告書には、次の事項を記載する。

　　　・調査日

 　　・調査した建築士名（サイン又は印鑑を押印する）

 　・建物に関する主な調査項目

 　　　　・居室の採光（法２８条）

 　・浄化槽の人槽、構造（法３１条）

 　・耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない特殊建築物（法２７条）

 　・防火区画(令１１２条)

 　 ・建築物の界壁、間仕切壁及び隔壁(令１１４条)

 　 ・廊下の幅(令１１９条)

 　　　 ・階段の構造（令２３条）

 　 ・直通階段の設置（令１２０条）

 　 ・２以上の直通階段を設ける場合 (令１２１条)

 　 ・屋外階段の構造(令１２１条の２)

 　 ・屋外への出口(令１２５条)

 　　　　 ・排煙設備（令１２６条の２）

 　 ・非常用の照明装置（令１２６条の４）

 　 ・内装制限(法３５条の２、令１２８条の３の２)

 注）上記の「法」は建築基準法、「令」は建築基準法施行令である

 報告書は任意様式とする

様式第２２号（第５条（規則第２条第１２号）関係）

**有料老人ホーム設置届**

　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

（あて先）秋　田　県　知　事

 　　　　　　　　　　　　　　　設置者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 　 　　　　　 法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　所在地、名称及び代表者の氏名

　次のとおり有料老人ホームを設置するので、老人福祉法第２９条第１項の規定により、

届け出ます。

　　　１　施設の名称及び設置予定地

　　　２　条例、定款その他の基本約款

　　　３　事業開始の予定日

　　　４　施設の管理者の氏名及び住所

　　　５　施設において供与される便宜の内容

　　　６　建物の規模及び構造並びに設備の概要

　　　７　建築基準法第６条第１項の確認を受けたことを証する書類

　　　８　設置しようとする者の直近の事業年度の決算書

　　　９　施設の運営の方針

　　　10　入居定員及び居室数

　　　11　職員の配置の計画

　　　12　入居一時金、利用料その他の入所者の費用負担の額

　　　13 事業開始に必要な資金の額及びその調達方法

　　　14　長期の収支計画

　　　15 入居契約書

様式第２３号（第５条（規則第２条第１３号）関係）

**有料老人ホーム事業変更（休止、廃止）届**

　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元号）　　年　　月　　日

　　　（あて先）秋　田　県　知　事

 　　　　　　　　　　　　　　設置者　　住　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 　 　　法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり有料老人ホームの事業を変更（休止、廃止）したので、老人福祉法第２９条

第２項の規定により、届け出ます。

　　１　施設の名称

　　２　変更（休止、廃止）の事項

　　３　変更（休止、廃止）の理由

４　変更（休止、廃止）の年月日　　　（元号）　　年　　月　　日